

自己評価計画書

石川県立田鶴浜高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
1 高い倫理観に裏付けられ、わかる授業を意図的・計画的に展開できるよう、教師の資質向上に努める。	① わかる授業への工夫改善を目指し研究授業・公開授業、指導案検討会を実施する。	教務	「授業は興味深く、学習意欲が湧く」に対する肯定評価が他の項目より低く、学習意欲を高める授業展開を進める必要がある。	【努力指標】 授業を積極的に参観し、その内容を自らの授業改善に活かす。	授業の参観回数が A 9回以上 B 7~8回 C 5~6回 D 5回未満 である。	A+Bが80% 以下の場合、 実施方法を検討 する。	
		総務	求められる教師像や倫理観について、理解を深める場が必要である。	【満足度指標】 研修会の内容を理解し、資質向上に繋がる。	「授業は興味深く、学習意欲が湧く」と評価した生徒の割合が A 90%以上 B 85%以上 C 80%以上 D 80%未満 である。	C以下の場合、 実現方法、指導 法の再検討をす る。	生徒による授業 評価を前後期の 2回実施する。
2 一人ひとりの学力を十二分に引き出す教科指導により、看護師・介護福祉士国家試験合格率100%を目指す。	① 専門教科の指導の充実を図るとともに、習得度が一定レベルに到達するまで補習や個別指導を実施する。	衛生 看護科	定期考査及び国家試験演習で、本校が目標としているレベルに達していない生徒がいる。	【成果指標】 ＜高校＞定期考査で専門教科の評点が60点未満の生徒が15%以下である。 ＜専攻科＞国家試験演習で合格の目安となる偏差値40未満の生徒が0人である。	＜高校＞ 60点未満の生徒が A 5%以下 B 15%以下 C 25%未満 D 25%以上 ＜専攻科＞ 偏差値40未満の生徒が 0人 1人 2人 3人以上 である。	C以下の場合 は指導法の再検討 をする。	全生徒が目標に 達成するまで考 査後も個別指導 を継続する。
		健康 福祉科	定期考査及び国家試験演習で、本校が目標としているレベルに達していない生徒がいる。	【成果指標】 (1,2年生) 定期考査で専門教科の評点が60点以上の生徒がクラスの70%以上である。 【成果指標】 (3年生) 国家試験演習の得点率が70%以上である。	(1,2年生) 60点以上の生徒の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 である。 (3年生) クラスの平均得点率が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 である。	(1,2年生) C以下の場合 は指導法の再検討 をする。 (3年生) C以下の場合 は指導法の再検討 をする。	全生徒が目標に 達成するまで考 査後も指導を継 続する。

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
3 地域の医療・福祉機関を支える看護師・介護福祉士の役割の大きさの啓発に努め、本校志願者の増加を図る。	① 学校説明会及び地区説明会、「看護・福祉への道」説明会等の啓発活動を実施する。	総務 教務	説明会等における啓発活動が本校への志願者確保に必要である。	【成果指標】 地区説明会等への参加人数が増加する。	説明会等への参加人数が、 A 230人以上 B 200人以上 C 170人以上 D 170人未満 である。	C以下の場合、 取り組み体制を 強化する。	説明会毎に集計 する。
	② 中学校の文化祭や地域の行事などで健康チェックを実施する。	衛生 看護科	地域における本校衛生看護科への期待と需要が増加している。	【成果指標】 健康チェックをと おして、本校への 理解が深まる。	本校に対する理解が深まったという人数の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満 である。	C以下の場合、 測定方法や説明 方法について再 指導する。	健康チェック実 施後、アンケー ト調査を行う。
	③ 地域との交流会や学校開放行事をとおして、福祉に関する理解を深める。	健康 福祉科	地域住民に対する福祉の啓発活動を推進する必要がある。	【成果指標】 交流会や学校開放 行事をとおして、 福祉理解が深まる。	福祉に対する理解が深まったという人数の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満 である。	C以下の場合 は 取組の強化を行 う。	行事毎にアンケ ート調査を行 う。
4 特色ある部活動を創設することで生徒の課外活動の活性化を図り、看護や福祉の道を進む生徒にふさわしい心身の調和的な発達を図る。	① 部活動を活性化させるため、活動日数の増加を図る。	生徒会 部顧問	運動部に比べて、文化部は活動日数の少ない部もある。	【成果指標】 部活動の活動日数 が増加する。	年間活動日数（12月まで） の平均が 運動部 文化部 A 180日以上 65日以上 B 160日以上 60日以上 C 140日以上 40日以上 D 140日未満 40日未満 である。	C以下の場合、 増加策を検討す る。	月毎に各部活動 の活動状況調査 を実施する。
	② 運動部・文化部合同部活動を実施する。	部顧問 体育科	文化部の生徒に対して、運動の機会を増やす必要がある。	【成果指標】 多くの生徒が合同 部活動に参加する。	1,2年生の A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満 が合同部活動に参加した。	C以下の場合、 参加率向上のため の方策を検討す る。	後期から実施す る。

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
5 授業・実習を通じた教師・指導者との対話により、思考力・活用力を鍛え、携帯電話を必要としないコミュニケーション能力を育成する。	① 授業や実習の場において、生徒の思考力や活用力を高めるため、関わりの時間を増やす。	衛生 看護科	授業中の発言や業後の質問をする生徒が少ない。また、実習においても積極性が低下している。	【成果指標】 教員や実習指導者とのコミュニケーション能力に関する自己評価が、年度当初より向上する。	4月よりコミュニケーション能力に関する自己評価が向上した生徒が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 である。	C以下の場合、対象生徒の指導方法を再検討する。	定期的にアンケートを実施する。
	② 施設実習において実習指導者と連携を図り、生徒が利用者に関わりをもつ機会を増やす。	健康 福祉科	コミュニケーションに苦手意識があり、積極的に実習に臨めない生徒がみられる。	【成果指標】 実習評価のコミュニケーション能力に関する項目の評価が向上する。	コミュニケーション能力に関する評価が、4段階中の「3以上」の生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満 である。	C以下の場合、対象生徒に対し個別指導を行う。	
6 基本的な生活指導を徹底することにより、看護や福祉の道を目指す生徒として、強く自らを律し、人間としての在り方生き方に目覚めさせる。	① 状況に適した身だしなみや挨拶・言葉遣いが行えるように指導の徹底を図る。	生徒指導	基本的な生活習慣は概ね良好であるが、限られた一部の生徒が繰り返し服装や態度で注意を受ける傾向にある。	【成果指標】 状況に適した身だしなみや挨拶・言葉遣いが行えるようになる。	教職員によるアンケートの評価結果が4月よりよくなっている割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 である。	C以下の場合、内容、方法等を検討する。	教職員を対象にアンケートを4. 7. 9. 12月に実施する。
	② 欠席・遅刻・早退を昨年度より減少させるため、保護者との連絡を密にし、指導の徹底を図る。	生徒指導	欠席は減少傾向にあるが、保護者の連絡がない生徒において欠席・遅刻が多くみられる。	【成果指標】 保護者からの欠席・遅刻の連絡がなく個別指導を行った回数割合が減少する。	保護者からの連絡がなく、個別指導を行った回数割合が A 5%以下 B 15%以下 C 25%未満 D 25%以上 である。	C以下の場合、保護者への協力を強化する。	毎月、欠席状況を提示する。